

送付先: 関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課あて  
(FAX 03-6238-1698)

**電気通信事業者 実態調査票(R4)**

以下の各項目について、記入をお願いします。  
なお、変更がない場合につきましても記入をお願いします。

**1 届出者について** (届出者が外国法人の場合は、当該本国の内容を記入してください。)

届出番号	A- -	※送付封筒の宛名ラベル下部に記載されています。
届出事業者名	※法人の場合は登記上の商号、個人の場合は住民票記載の氏名を記入してください。	
法人番号 [法人以外記載不要]	※国税庁の「法人番号公表サイト」でご確認ください。(登記簿に記載の番号とは異なります。)	
代表者氏名 (法人の場合のみ)		
本店住所	〒 ※法人の場合は登記上の本店住所、個人の場合は住民票のある住所を記入してください。	
電話番号		
メールアドレス		

**2 届出者連絡先について** (上記と重複する場合は記入不要です。)

担当者氏名	
担当部署	
連絡先住所	〒 ※必ず、建物名、階数、部屋番号の詳細まで記入してください。
電話番号	
メールアドレス	

**3 届出内容** (A または B に O を付けていただき、B の場合は変更内容にも O を付けてください。)

- A 変更なし
- B 変更あり

変更ありの場合は法令に基づく手続が必要です (調査のご案内裏面を参照)。  
手続を行わない場合、届出義務違反として罰則が適用されることがあります。

事業者名、住所、代表者、電話番号、メールアドレスの変更	事業の廃止または休止
提供する役務の変更	破産または解散
事業の承継 (譲渡譲受、合併・分割等)	国内代表者等に関する事項 (届出者が外国法人の場合のみ)

↑ 「B 変更あり」の場合は変更内容に O をお願いします。↑

**※この調査票の提出のみでは変更手続を行ったことになりません。調査票への回答とは別に行政手続きとして、変更等の手続きに係る各種様式のご提出が必要となります。**

## 4 国内代表者等について（届出者が外国法人の場合のみ、本欄にも記入してください。）

国内代表者等の名称・氏名	※法人の場合は登記上の商号、個人の場合は住民票記載の氏名を記入してください。											
国内代表者等が法人の場合は代表者氏名												
国内代表者等の住所	〒 ※法人の場合は登記上の本店住所、個人の場合は住民票のある住所を記入してください。											
電話番号												
メールアドレス												
法人番号 [法人以外記載不要]												
	※国税庁の「法人番号公表サイト」でご確認ください。（登記簿に記載の番号とは異なります。）											

◆国内代表者等の内容に変更がある場合は、

- ◎前頁の「3 届出内容」の B 及び国内代表者等に関する事項欄に○を付してください。
- ◎具体的な変更手続に必要な様式等につきましては、個別にお問い合わせいただくか、調査のご案内裏面の【届出様式のダウンロード、必要な添付書類等】(2)をご参照下さい。

※ 国内代表者等とは、外国法人から

- ・電気通信事業法の規定により総務大臣が行う処分の通知を受領する権限
  - ・電気通信事業法施行規則第 61 条の3の規定により総務大臣が行う通知を受領する権限
- を付与された者(日本国内に商業登記された法人または住民票がある個人)を言います。

令和3年4月1日施行の改正電気通信事業法により、外国法人であって、既に電気通信事業者として届出している者にも国内代表者等の指定を求めていますので、国内代表者等を指定していない場合は、指定手続をお願いします。

手続の詳細、提出すべき書類については、お問い合わせください。

## 5 手続についてのご案内

- ◆ 電気通信事業法の各種手続において、**押印又は署名は不要**です。
- ◆ 法人に求めていた**登記事項証明書は、添付を省略することが可能**です。  
(情報通信技術を活用とした行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号))

ご協力、ありがとうございました。